

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(6月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	11	7	4	57.1%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	3		3	-
13 一般機械器具	2	1	1	100.0%
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	6	2	4	200.0%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	2	9	-7	-77.8%
01 製造業小計	28	22	6	27.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	11 (2)	14	-3 (2)	-21.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	4	-2	-50.0%
02 木造家屋建築	5	4	1	25.0%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	8	6	2	33.3%
02 建築工事	17	15	2	13.3%
03 その他の建設	8	4	4	100.0%
03 建設業小計	36 (2)	33	3 (2)	9.1%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	14	20	-6	-30.0%
03 道路貨物運送	39	48	-9	-18.8%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	54	70	-16	-22.9%
01 陸上貨物	4	3	1	33.3%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	4	3	1	33.3%
01 農業				-
02 林業				-
06 農林業小計				-
01 畜産業		3	-3	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		3	-3	-100.0%
01 卸売業	3	9	-6	-66.7%
02 小売業	47	48	-1	-2.1%
03 理美容業	2		2	-
04 その他の商業	5	6	-1	-16.7%
08 商業	57	63	-6	-9.5%
01 金融業		1	-1	-100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		1	-1	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	9	18	-9	-50.0%
12 教育研究	3	1	2	200.0%
01 医療保健業	181	203	-22	-10.8%
02 社会福祉施設	129	183	-54	-29.5%
03 その他の保健衛生	3		3	-
13 保健衛生業	313	386	-73	-18.9%
01 旅館業				-
02 飲食店	11	5	6	120.0%
03 その他の接客	4	4		
14 接客娯楽	15	9	6	66.7%
15 清掃・と畜	15	15		
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	10	10		
17 その他の事業	10	10		
合 計	544 (2)	634	-90 (2)	-14.2%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。